

## 令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算概要

### 令和5年度の予算規模

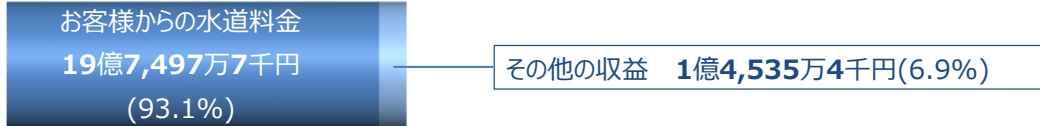
総事業費 **97億 113万 8千円**

令和5年度は、引き続き燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画に基づいた施設整備に重点的に取り組むことを基本として予算編成を行いました。

### 水道水をつくるための予算（収益的収支）

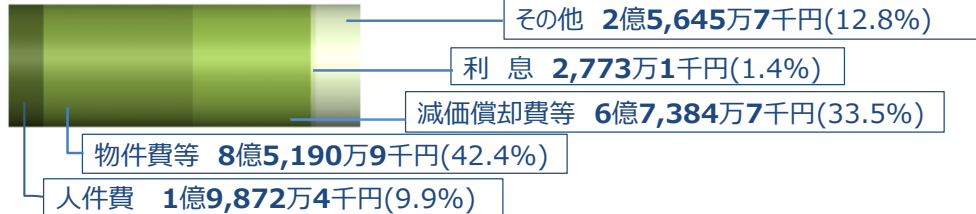
収入 **21億 2,033万 1千円**

( ) 内は構成比



◆令和4年度と比較して、消費税及び地方消費税還付金の減少等により、4億827万3千円（16.1%）の減額となりました。

支出 **20億 866万 8千円**



◆令和4年度と比較して、消費税及び地方消費税の増加等により、3億6,186万7千円（22.0%）の増額となりました。

### 水道施設をつくるための予算（資本的収支）

収入 **71億 9,635万 9千円**

( ) 内は構成比



◆令和4年度と比較して、浄水場施設再構築事業等の資金確保を行うため、事業費の財源（企業債）の増加により、12億5,105万4千円（21.0%）の増額となりました。

支出 **76億 9,247万 0千円**



※収支不足額4億9,611万1千円は、減価償却費や積立金など内部留保された資金で補てんします。

人件費 **4,083万7千円**(0.5%)

償還金 **2億2,897万3千円**(3.0%)

◆令和4年度と比較して、統合浄水場の工事は令和5年度も最盛期が続きますが、電気設備工事の出来高見込みの一部が令和6年度の実施となったこと等により、4億1,003万9千円（5.1%）の減額となりました。

## 令和5年度の主な建設事業

燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画に基づき、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業を推進します。

### 浄水場施設再構築事業

【計画期間】 平成29年度～令和8年度

老朽化した浄水場施設を統廃合し、新たに統合浄水場（令和7年度供用開始予定）を建設する事業です。

予算額 **62億 5,455万 8千円**

(国からの交付金19億1,905万9千円を活用)

【令和5年度の事業内容】

- 統合浄水場建設関連
  - ・ 浄水場等整備事業（DBO事業）



※ 上空から見た統合浄水場建設現場

- ・ 取水施設設置工事ほか

- 送配水管整備関連

- ・ 送配水管整備事業（DB事業） 3.8km



年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用地取得	→									
統合浄水場造成工事				→						
浄水場等整備事業	詳細設計			→						
	建設工事				→					
送配水管整備事業	詳細設計			→						
	建設工事				→					
供用開始									●	
既設浄水場廃止										●

### 老朽管路更新事業

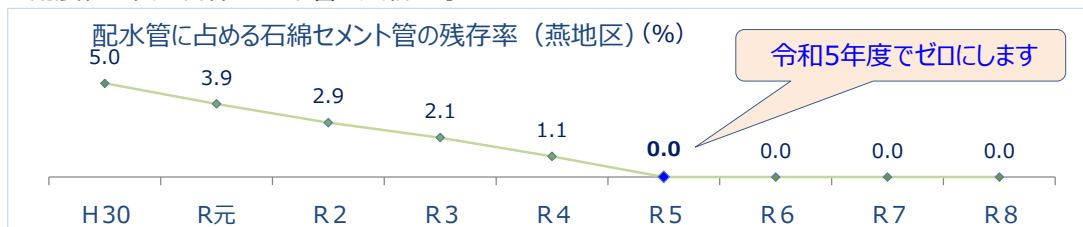
【計画期間】 令和元年度～令和8年度

予算額 **11億 363万 7千円**

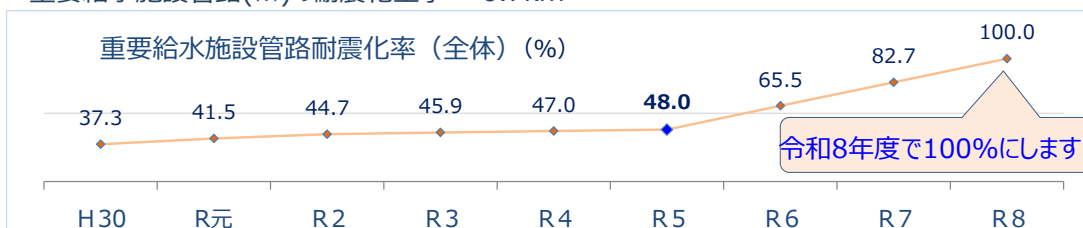
(国からの交付金2億3,000万円を活用)

【令和5年度の事業内容】

- 老朽管路更新工事 7.4km
  - ・ 耐震性の低い石綿セメント管の更新工事 6.7km



- ・ 重要給水施設管路(※)の耐震化工事 0.7km



※重要給水施設管路：地震災害等において給水拠点となる避難所や防災拠点となる市役所、村役場、消防本部等に給水する管路

## ●業務の予定量（第2条）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	数量	単位	数量	単位	増減額	増減率
(1) 給 水 戸 数	39,213 戸		38,943 戸		270 戸	0.7%
(2) 年 間 配 水 量	12,203,000 m <sup>3</sup>		12,751,000 m <sup>3</sup>		△ 548,000 m <sup>3</sup>	△ 4.3%
(3) 一 日 平 均 配 水 量	33,342 m <sup>3</sup>		34,934 m <sup>3</sup>		△ 1,592 m <sup>3</sup>	△ 4.6%
(4) 主要な建設改良事業	7,358,195 千円		7,616,080 千円		△ 257,885 千円	△ 3.4%
浄水場施設再構築事業	6,254,558 千円		6,579,307 千円		△ 324,749 千円	△ 4.9%
老朽管路更新事業	1,103,637 千円		1,036,773 千円		66,864 千円	6.4%

## ●収益的収入及び支出（第3条）

収 入

（単位：千円、％）

款 項	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業収益	2,120,331	100.0	2,528,604	100.0	△ 408,273	△ 16.1	
第1項 営業収益	1,987,098	93.7	2,044,744	80.9	△ 57,646	△ 2.8	給水収益の減 （前年△60,417）
第2項 営業外収益	125,414	5.9	483,858	19.1	△ 358,444	△ 74.1	消費税還付金の減 （前年△361,662）
第3項 特別利益	7,819	0.4	2	0.0	7,817	390,850.0	生活基盤施設耐震化等交付金の増 （前年+7,817）

支 出

（単位：千円、％）

款 項	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業費用	2,008,668	100.0	1,646,801	100.0	361,867	22.0	
第1項 営業費用	1,724,480	85.8	1,602,967	97.3	121,513	7.6	浄水場施設動力費の増 （前年+148,215）
第2項 営業外費用	228,064	11.4	40,510	2.5	187,554	463.0	消費税予算執行予定額の増 （前年+199,999）
第3項 特別損失	53,024	2.6	224	0.0	52,800	23,571.4	既設浄水場撤去関係費用の増 （前年+52,800）
第4項 予備費	3,100	0.2	3,100	0.2	0	0.0	—

## ●資本的収入及び支出（第4条）

(単位：千円、%)

年度 款 項	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的収入	7,196,359	100.0	5,945,305	100.0	1,251,054	21.0	
第1項 企業債	5,047,300	70.1	3,494,100	58.8	1,553,200	44.5	浄水場施設再構築事業等に係る企業債の増
第3項 負担金	0	0.0	62,610	1.0	△ 62,610	皆減	工事負担金の減
第4項 補助金	2,149,059	29.9	2,388,595	40.2	△ 239,536	△ 10.0	生活基盤施設耐震化等交付金の減

(単位：千円、%)

年度 款 項	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的支出	7,692,470	100.0	8,102,509	100.0	△ 410,039	△ 5.1	
第1項 建設改良費	7,463,497	97.0	7,859,448	97.0	△ 395,951	△ 5.0	統合浄水場建設工事費等の減
第2項 企業債償還金	228,973	3.0	243,061	3.0	△ 14,088	△ 5.8	企業債償還元金の減

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,111千円は、減価償却費や積立金などの内部留保資金で補てんします。

## ●企業債（第5条）

起債の目的と限度額は、**浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業** 5,047,300 千円

## ●一時借入金（第6条）

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

## ●予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条）

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

## ●議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条）

職員給与費 198,724 千円

## ●たな卸資産購入限度額（第9条）

たな卸資産の購入限度額 20,484 千円

令和5年度

燕・弥彦総合事務組合  
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合



## 令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	39,213	戸
(2) 年間配水量	12,203,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	33,342	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	浄水場施設再構築事業	
	6,254,558	千円
	老朽管路更新事業	
	1,103,637	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,120,331	千円	
第1項 営業収益	1,987,098	千円	
第2項 営業外収益	125,414	千円	
第3項 特別利益	7,819	千円	

	支	出	
第1款 水道事業費用	2,008,668	千円	
第1項 営業費用	1,724,480	千円	
第2項 営業外費用	228,064	千円	
第3項 特別損失	53,024	千円	
第4項 予備費	3,100	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,111千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入	7,196,359	千円	
第1項 企業債	5,047,300	千円	
第4項 補助金	2,149,059	千円	

	支	出	
第1款 資本的支出	7,692,470	千円	
第1項 建設改良費	7,463,497	千円	
第2項 企業債償還金	228,973	千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場施設再構築事業	4,173,700千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
老朽管路更新事業	873,600千円			
計	5,047,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 198,724 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,484千円と定める。

令和5年2月15日提出

燕・弥彦総合事務組合  
管理者 燕市長 鈴木 力



令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,120,331			
1 営業収益	1,987,098			
1 給水収益	1,974,977	1 給水収益	1,974,977	給水収益 1,974,977
2 受託工事収益	11,565	1 受託工事収益	11,565	配水管工事 11,565
3 その他の営業収益	556	2 手数料	555	検査手数料・新設 他 555
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	125,414			
1 受取利息及び配当金	1	1 受取利息及び配当金	1	受取利息 1
4 長期前受金戻入	97,953	1 有形固定資産長期前受金戻入	97,953	有形固定資産長期前受金戻入 97,953
7 雑収益	27,460	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	27,456	下水道使用料徴収事務手数料 他 27,456
3 特別利益	7,819			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
4 その他特別利益	7,817	1 その他特別利益	7,817	生活基盤施設耐震化等交付金 7,817

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	2,008,668			
1 営業費用	1,724,480			
1 原水及び浄水費	625,692	1 給料	10,178	職員給料(3名分) 10,178
		2 手当	5,876	扶養手当 360
				期末手当 1,324
				勤勉手当 998
				通勤手当 221
				時間外勤務手当 1,411
				退職手当負担金 1,562

款 項 目	予 定 額	節		説 明			
		区 分	予 定 額				
		3	賞与引当金繰入額	1,370	賞与引当金繰入額	1,161	
						法定福利費引当金繰入額	209
		5	法定福利費	2,726	共済組合負担金	2,379	
					地方公務員災害補償基金負担金	28	
					社会保険料等	319	
		6	旅 費	178	旅費	178	
		7	被 服 費	75	被服費	75	
		8	備 消 品 費	5,081	試薬及び器具 他	5,081	
		9	燃 料 費	381	ガソリン 他	381	
		10	光 熱 水 費	924	ガス料金 他	924	
		11	印 刷 製 本 費	121	記録用紙 他	121	
		12	通 信 運 搬 費	535	電話料 他	535	
		13	委 託 料	244,815	浄水場施設運転管理業務	184,822	
					設備点検・整備業務	2,474	
					天日乾燥土搬出・維持管理業務	27,500	
					放射性物質測定検査業務	740	
			水質検査業務	10,908			
			樹木管理業務	5,101			
			取水ポンプピット内清掃業務	2,860			
			取水塔土砂撤去業務	660			
			沈砂池・沈澱池・フロック形成池等清掃業務	6,558			
			浄水場清掃業務	305			
			浄化槽維持管理業務 他	2,887			
14	手 数 料	102	腸内細菌検査 他	102			
15	賃 借 料	20	浄水場コピー機賃借料	20			
16	修 繕 費	57,750	浄水場機械修繕	12,540			
			浄水場点検整備修繕	33,165			
			その他修繕	12,045			
20	動 力 費	250,529	電気料 他	250,529			
21	薬 品 費	44,998	ポリ塩化アルミニウム 他	44,998			

款 項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
		25 受 水 費	33	受水費 33		
2 配 水 及 び 給 水 費	185,360	1 給 料	30,500	職員給料(8名分) 30,500		
		2 手 当	18,085	扶養手当	636	
				期末手当	4,691	
				勤勉手当	3,454	
				管理職手当	1,164	
				管理職員特別勤務手当	100	
				通勤手当	573	
				時間外勤務手当	1,537	
				児童手当	120	
				退職手当負担金	5,810	
		3 賞 与 引 当 金 繰 上 げ 額	4,707	賞与引当金繰入額	3,926	
				法定福利費引当金繰入額	781	
		5 法 定 福 利 費	8,745	共済組合負担金	8,355	
				地方公務員災害補償基金負担金	72	
				社会保険料等	318	
		6 旅 費	593	旅費	593	
7 被 服 費	184	被服費	184			
8 備 消 品 費	5,285	工事用備消耗品 他	5,285			
9 燃 料 費	1,024	ガソリン・軽油 他	1,024			
11 印 刷 製 本 費	238	閉開栓表示札 他	238			
12 通 信 運 搬 費	338	電話料 他	338			
13 委 託 料	42,210	配管図等補正業務	13,569			
		ポンプ場運転管理・設備点検・整備業務	285			
		検満メーター取替業務	15,983			
		漏水調査 他	12,373			
15 賃 借 料	197	占用料 他	197			
16 修 繕 費	64,810	配水管・分水栓修理	22,306			
		メーター・止水栓修理	2,530			
		他工事等に伴う修理	14,943			

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
				検満メーター修理 他 21,974	
				ポンプ場修理 550	
				車両修理 924	
				作業機械器具点検修理 他 1,583	
		19 路面復旧費	2,008	舗装本復旧 1,321	
				舗装修繕 他 687	
		20 動力費	2,326	電気料 他 2,326	
		22 材料費	4,110	配水管・給水管用材料 4,110	
		3 受託工事費	10,981	22 材料費 60	給水管用材料 60
				28 工事請負費 10,921	工事請負費 10,921
4 総 係 費	214,835	1 給 料	35,467	職員給料(10名分) 35,467	
		2 手 当	24,264	扶養手当 1,022	
				期末手当 5,810	
				勤勉手当 4,508	
				管理職手当 1,010	
				管理職員特別勤務手当 72	
				通勤手当 926	
				時間外勤務手当 3,326	
				児童手当 495	
				退職手当負担金 7,095	
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,592
				法定福利費引当金繰入額 912	
		6 法 定 福 利 費	10,377	共済組合負担金 10,288	
		地方公務員災害補償基金負担金 89			
7 旅 費	1,363	旅費 1,363			
11 被 服 費	111	被服費 111			
12 備 消 品 費	2,635	電算関係消耗品 他 2,635			
13 燃 料 費	20	軽油 他 20			
15 印 刷 製 本 費	4,914	電算関係諸用紙 他 4,914			

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		16 通 信 運 搬 費	7,393	郵便料 6,350 電話料 他 1,043
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	96,760	公営企業会計業務 1,671 上下水道料金業務 81,231 閉開栓・メーター交換撤去業務 11,408 無線設備保守点検 他 2,450
		19 手 数 料	8,817	口座振替 4,202 郵便振替手数料 4,425 コンビニ収納代行業者手数料 190 車検代行手数料 他
		20 賃 借 料	8,021	上下水道料金システム賃借料 2,887 パソコン・プリンター賃借料 1,167 庁舎用地借上料 3,730 放送受信料 他 237
		21 修 繕 費	385	庁舎修繕 165 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	1,108	研修会等参加費 1,108
		29 厚 生 費	260	職員健康診断 他 260
		30 負 担 金	5,441	日本水道協会会費 他 5,441
		31 保 険 料	1,358	日本水道協会賠償責任保険 682 市有物件災害共済保険 483 車両自賠責保険料 他 193
		32 公 課 費	171	自動車重量税 他 171
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	260	貸倒引当金繰入額 260
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	664,654	1 有形固定資産減価償却費 664,123	建物減価償却費 8,444 構築物減価償却費 590,258 機械及び装置減価償却費 62,470	

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
6 資 産 減 耗 費	22,955			車両運搬具減価償却費 1,116
				工具器具及び備品減価償却費 1,835
		2 無形固定資産減価償却費	531	施設利用権減価償却費 210
				水利権減価償却費 321
		1 固定資産除却費	22,943	固定資産除却費 9,193
7 その他営業費用	3			固定資産撤去費 13,750
		2 たな卸資産減耗費	12	たな卸資産減耗費 12
7 1 材料売却原価	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営業外費用	228,064			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,731	1 企業債利息	27,018	財務省 15,632
				地方公共団体金融機構 11,386
		2 借入金利息	713	一時借入金利息 713
2 雑支出	333	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	330	その他雑支出 330
3 消費税及び地方消費税	200,000	1 消費税及び地方消費税	200,000	消費税及び地方消費税 200,000
3 特別損失	53,024			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
5 過年度損益修正損	223	1 過年度損益修正損	223	過年度損益修正損 223
6 その他特別損失	52,800	1 その他特別損失	52,800	既設浄水場撤去関係費用 52,800
4 予備費	3,100			
1 予備費	3,100	1 予備費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	7,196,359			
1 企 業 債	5,047,300			
1 企 業 債	5,047,300	1 建設改良企業債	5,047,300	浄水場施設再構築事業 4,173,700 老朽管路更新事業 873,600
4 補 助 金	2,149,059			
1 国庫補助金	2,149,059	1 国庫補助金	2,149,059	生活基盤施設耐震化等 交付金 2,149,059

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	7,692,470			
1 建 設 改 良 費	7,463,497			
1 浄水施設費	32,263	1 工事請負費	32,263	原水及び浄水施設 8,800 電気設備 8,250 ポンプ設備 2,200 その他機械装置 13,013
2 配水施設費	1,096,137	1 工事請負費	1,095,537	新設・改良工事 1,089,887 下水道、その他工事関 連 他 5,650
		2 負担金	600	下水道関連土木費等 600
3 量水器購入費	8,028	1 量水器購入費	8,028	量水器購入費 8,028
4 固定資産 購 入 費	13,380	3 工具、器具備品 購 入 費	180	工具、器具備品購入費 180
		5 ソフトウェア 購 入 費	13,200	ソフトウェア購入費 13,200
5 事 務 費	59,131	1 給 料	18,469	職員給料(6名分) 18,469
		2 手 当	16,614	扶養手当 798 期末手当 4,072 勤勉手当 3,112 通勤手当 261

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				住居手当 204
				時間外勤務手当 3,643
				児童手当 830
				退職手当負担金 3,694
		4 法定福利費	5,754	共済組合負担金 5,705
				地方公務員災害補償基金負担金 49
		5 被 服 費	112	被服費 112
		6 備 消 品 費	1,429	消耗品購入費 他 1,429
		8 委 託 料	15,334	配水施設関連設計業務 他 13,750
				システム機器保守業務 1,584
9 賃 借 料	1,308	積算システム賃借料 他 1,308		
10 負 担 金	111	県積算システム維持管理経費負担金 111		
6 浄水場施設 再構築事業	6,254,558	12 備 消 品 費	7,700	備品購入費 7,700
		18 委 託 料	83,831	D Bモニタリング業務 14,080
				D B Oモニタリング業務 43,560
				用地登記業務委託 他 26,191
		19 手 数 料	22	コリンズ・テクリス利用料 22
		40 建 設 中 利 息	12,256	企業債利息 12,256
		50 土 地 購 入 費	1,000	土地購入費 1,000
		60 工 事 請 負 費	6,148,550	浄水場等整備工事 4,795,000
送配水管整備工事 1,100,000				
取水施設設置工事 他 253,550				
70 負 担 金	1,199	受電に伴う工事負担金 他 1,199		
2 企業債償還金	228,973			
1 企業債償還金	228,973	1 企業債償還金	228,973	財務省 132,340
				地方公共団体金融機構 93,413
				市中銀行 他 3,220



令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	211,608
減価償却費	664,654
資産減耗費	9,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
引当金の増減額 (△は減少)	△ 362
長期前受金戻入額	△ 97,953
支払利息及び企業債取扱諸費	27,731
受取利息及び受取配当金	△ 1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,232
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 100,181
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,945
小計	685,428
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 27,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	657,698
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 7,474,785
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	2,149,059
負担金等による収入	94,821
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 195,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,426,272
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	2,130,900
一時借入金の返済による支出	△ 2,130,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,047,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818,327
資金増加額 (又は減少額)	49,753
資金期首残高	1,462,481
資金期末残高	1,512,234

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		25 (2)		94,614	74,606	169,220	29,504	198,724
前年度		26 (2)		98,748	73,956	172,704	30,501	203,205
比 較		△1 (0)		△ 4,134	650	△ 3,484	△ 997	△ 4,481

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,816	1,445	21,390	16,346	2,174	172	9,917	1,981
	前年度	3,024	1,300	21,835	15,769	2,079	80	8,790	1,346
	比 較	△ 208	145	△ 445	577	95	92	1,127	635
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	204	18,161						
	前年度	746	18,987						
	比 較	△ 542	△ 826						

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		25 (1)		93,159	74,230	167,389	29,187	196,576
前年度		26 (1)		97,293	73,577	170,870	30,185	201,055
比 較		△1 (0)		△ 4,134	653	△ 3,481	△ 998	△ 4,479

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,816	1,445	21,093	16,346	2,174	172	9,907	1,912
	前年度	3,024	1,300	21,538	15,769	2,079	80	8,780	1,274
	比 較	△ 208	145	△ 445	577	95	92	1,127	638
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	204	18,161						
	前年度	746	18,987						
	比 較	△ 542	△ 826						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (1)		1,455	376	1,831	317	2,148
前年度		0 (1)		1,455	379	1,834	316	2,150
比 較		0 (0)		0	△ 3	△ 3	1	△ 2

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			297				10	69
	前年度			297				10	72
	比 較			0				0	△ 3
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,134	1 給与改定に伴う増減分	198 給与改定に伴う増	198
		2 昇給等に伴う増減分	962 昇給等に伴う増	962
		3 その他の増減分	△ 5,294 会計異動等に伴う減	△ 5,294
手 当	650	1 制度改正に伴う増減分	649 勤勉手当	649 支給率引き上げに伴う増
		2 その他の増減分	1 扶養手当	△ 208
			児童手当	145
			期末手当	△ 445
			勤勉手当	△ 72
			管理職手当	95
			管理職員特勤手当	92
			時間外勤務手当	1,127
			通勤手当	635
			住居手当	△ 542
退職手当負担金	△ 826			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	284,151円
	平均給与月額	304,726円
	平均年齢	44.5歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	299,103円
	平均給与月額	320,377円
	平均年齢	44.5歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	1	4.0
	6級	1	4.0
	5級	3	12.0
	4級	6	24.0
	3級	5(1)	24.0
	2級	3	12.0
	1級	5	20.0
	計	24(1)	100.0
令和4年1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	1	3.7
	5級	3	11.2
	4級	7	25.9
	3級	4(1)	18.5
	2級	5	18.5
	1級	5	18.5
	計	26(1)	100.0

※ ( ) 内は再任用職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

## (4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	69.2		

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.40 (2.30)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

## (6)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
送配水管整備事業費	5,201,900	令和2年度から 令和4年度まで	3,086,469	令和5年度から 令和6年度まで	2,115,431	705,143	1,341,200		69,088
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200	令和2年度から 令和4年度まで	47,894	令和5年度から 令和6年度まで	31,306				31,306
料金業務及び 漏水調査等業務委託	442,200	令和3年度から 令和4年度まで	171,574	令和5年度から 令和7年度まで	270,626				270,626
浄水場等整備事業費	28,013,000	令和3年度から 令和4年度まで	6,168,131	令和5年度から 令和26年度まで	21,844,869	3,347,887	6,660,400		11,836,582
浄水場等整備事業費 【令和4年度追加分】	188,361			令和5年度から 令和26年度まで	188,361	62,787	113,000		12,574
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223,300	令和3年度から 令和4年度まで	100,529	令和5年度から 令和7年度まで	122,771				122,771
浄水場施設運転 管理業務委託	455,400	令和4年度	146,520	令和5年度から 令和6年度まで	308,880				308,880
弥彦村水道施設 運転管理業務委託	66,044			令和5年度から 令和6年度まで	66,044				66,044
取水施設設置工事	295,517			令和5年度から 令和6年度まで	295,517	98,505	191,600		5,412

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,602,414		
(2)	受託工事収益	8,824		
(3)	その他の営業収益	222,230	1,833,468	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	406,285		
(2)	配水及び給水費	138,401		
(3)	受託工事費	7,574		
(4)	総係費	179,804		
(5)	減価償却費	660,761		
(6)	資産減耗費	20,483		
(7)	その他営業費用	0	1,413,308	
	営業利益			420,160
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	長期前受金戻入	93,702		
(3)	雑収益	29,229	122,936	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,532		
(2)	雑支出	2,912	36,444	86,492
	経常利益			506,652
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	8		
(3)	引当金戻入益	24		
(4)	その他特別利益	1,965	1,997	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	10		
(3)	その他特別損失	1,818	1,828	169
	当年度純利益			506,821
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			741,483
	当年度未処分利益剰余金			1,248,304

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	314,844	
	ロ 建 物	648,235	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 483,732	164,503
	ハ 構 築 物	28,572,107	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 13,829,148	14,742,959
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,345,029	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,678,262	666,767
	ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
	車 両 運 搬 具		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 33,678	4,156
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	76,253	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 65,859	10,394
	ト その他有形固定資産		10,439
	チ 建 設 仮 勘 定		10,557,822
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,471,884
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	615	
	ロ 施 設 利 用 権	7,423	
	ハ 水 利 権	5,769	
	無 形 固 定 資 産 合 計		13,807
	固 定 資 産 合 計		26,485,691
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,462,481	
(2)	未 収 金	287,685	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 239	287,446
(3)	貯 蔵 品	29,713	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		1,779,640
	資 産 合 計		28,265,331



負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		7,349,190	
	固定負債合計		<u>7,349,190</u>	7,349,190
4	流動負債			
(1)	企業債		228,973	
(2)	未払金		424,422	
(3)	未払費用		446	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,031		
	ロ 修繕引当金	<u>0</u>	12,031	
(5)	その他流動負債		47,860	
	流動負債合計		<u>47,860</u>	713,732
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,669,517		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,942,428</u>	2,727,089	
(2)	建設仮勘定長期前受金		2,971,474	
	繰延収益合計		<u>2,971,474</u>	5,698,563
	負債合計			<u>13,761,485</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		<u>10,728,875</u>	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄付金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	<u>140,483</u>		
	資本剰余金合計		140,483	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,440,878		
	ロ 減債積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	814,006		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	0		
	当年度純利益	506,821		
	その他未処分利益剰余金	<u>741,483</u>	<u>1,248,304</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,503,188</u>	
	剰余金合計			<u>3,643,671</u>
	資本合計			<u>14,503,846</u>
	負債資本合計			<u><u>28,265,331</u></u>

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		315,844
ロ 建 物	648,235	
建物減価償却累計額	△ 492,176	156,059
ハ 構 築 物	29,596,997	
構築物減価償却累計額	△ 14,387,161	15,209,836
ニ 機 械 及 び 装 置	3,340,855	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,711,431	629,424
ホ 車 両 運 搬 具	37,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 34,794	3,040
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	76,116	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 67,494	8,622
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		16,799,907
有形固定資産合計		33,133,171

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		7,213
ハ 水 利 権		5,448
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		12,000
無形固定資産合計		25,276

固 定 資 産 合 計

33,158,447

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,512,234
(2) 未 収 金	232,096	
未収金貸倒引当金	△ 288	231,808
(3) 貯 蔵 品		19,768
(4) そ の 他 流 動 資 産		0
流動資産合計		1,763,810
資 産 合 計		34,922,257

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		12,187,350	
	固定負債合計			12,187,350
4	流動負債			
(1)	企業債		209,140	
(2)	未払金		195,680	
(3)	未払費用		825	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,669	11,669	
(5)	その他流動負債		47,838	
	流動負債合計			465,152
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,878,609		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,040,381	2,838,228	
(2)	建設仮勘定長期前受金		4,716,073	
	繰延収益合計			7,554,301
	負債合計			20,206,803

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ 寄附金		0	
	ハ 工事負担金		0	
	ニ その他資本剰余金		140,483	
	資本剰余金合計			140,483
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,440,878		
	ロ 減債積立金		0	
	ハ 建設改良積立金	814,006		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	506,821		
	当年度純利益	211,608		
	その他未処分利益剰余金	741,483	1,459,912	
	利益剰余金合計			3,714,796
	剰余金合計			3,855,279
	資本合計			14,715,454
	負債資本合計			34,922,257

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・貯蔵品 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
  - 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 6～48年
  - 車両運搬具 3～15年
  - 工具器具及び備品 2～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
  - 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 15～42年
  - 水利権 20年
  - ソフトウェア 5年

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II その他の注記

- 1 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金12,031千円を使用する。